

令和5年度第1回「ワンチームとやま」

連携推進本部会議（web）次第

日 時：令和5年5月18日（木）

10時30分～12時00分

場 所：富山県防災危機管理センター

5階大会議室（県側会場）

1 開 会

2 知事あいさつ

3 報告事項

- ・ G7富山・金沢教育大臣会合の開催結果について

4 議 事

- （1）令和5年度連携推進項目の取組み状況、内容について
- （2）県、市町村の行政課題等について
- （3）その他

5 閉 会

配付資料

資料1 G7富山・金沢教育大臣会合の開催結果について

資料2 令和5年度連携推進項目の取組み状況、内容について

資料3 令和5年度本部会議スケジュール

参考資料1 ウェルビーイングの推進について

参考資料2 令和4年度連携推進項目の取組み紹介（農林水産物等の輸出促進）

「ワンチームとやま」連携推進本部会議出席者

1. 市町村等（17名）

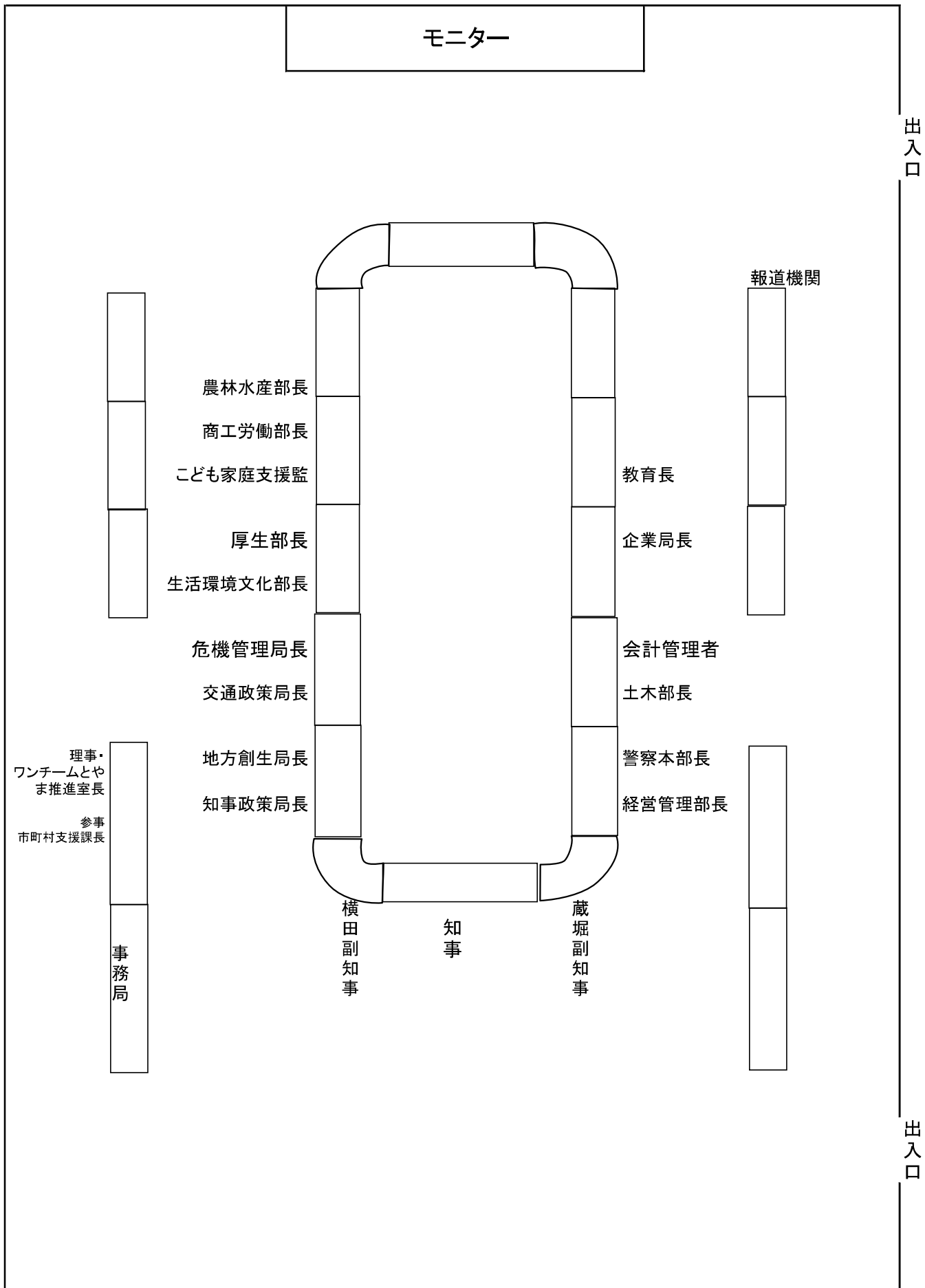
富山市長	藤井 裕久
高岡市長	角田 悠紀
射水市長	夏野 元志
魚津市長	村椿 晃
氷見市長	林 正之
滑川市長	水野 達夫
黒部市長	武隈 義一
砺波市長	夏野 修
小矢部市長	桜井 森夫
南砺市長	田中 幹夫
舟橋村長	渡辺 光
上市町長	中川 行孝
立山町長	舟橋 貴之
入善町長	笹島 春人
朝日町長	笹原 靖直
市長会事務局長	田中 齊
町村会常務理事	利川 智

2. 県（20名）

知事	新田 八朗
副知事	蔵堀 祐一
副知事	横田 美香
教育長	荻布 佳子
県警本部長	石井 敬千
知事政策局長	川津 鉄三
危機管理局長	武隈 俊彦
地方創生局長	竹内 延和
交通政策局長	田中 達也
経営管理部長	南里 明日香
生活環境文化部長	廣島 伸一
厚生部長	有賀 玲子
こども家庭支援監	松井 邦弘
商工労働部長	中谷 仁
農林水産部長	津田 康志
土木部長	市井 昌彦
会計管理者	堀口 正
企業局長	籠浦 克幸
理事・ワンチームとやま推進室長	宮崎 一郎
参事・市町村支援課長	滑川 哲宏

令和5年度第1回「ワンチームとやま」連携推進本部会議 配席図

日時: 令和5年5月18日(木) 10時30分~12時
場所: 富山県防災危機管理センター5階大会議室



令和 5 年 5 月 18 日
経営管理部行政経営室

「G7富山・金沢教育大臣会合」結果概要

石川県との共催で実施したG7富山・金沢教育大臣会合で「富山・金沢宣言」(概要別紙)が取りまとめられ、明日19日開幕のG7広島サミットに引き継がれることになりました。

期 間 令和5年5月12日(金)～15日(月) ※富山会場12日(金)～13日(土)

主要日程

5/12(金)	○エクスカーション	【富山市内】
	芝園小学校、高志の国文学館、八尾中学校、ガラス美術館	
5/13(土)	○オープニングセッション	【富山国際会議場】
	後半に「こどもサミット」宣言書に関する意見交換を実施	
	○大臣会合	【富山国際会議場】
	○フォトセッション	【ANA クラウンプラザホテル】
	○地元主催夕食会	【ANA クラウンプラザホテル】

主な成果

- (1) 今後、G7各国が連携しながら進めていく教育の方向性等が「富山・金沢宣言」という名称で取りまとめられ、世界へ発信された
- (2) 富山県が政策の柱として位置付けている「ウェルビーイング」の**向上策が宣言に盛り込まれた**
- (3) 「こどもサミット」に参加した中学生代表が各国大臣と**意見交換する場が実現**し、子どもたちが英語で発表し、質問にも堂々と回答した
- (4) エクスカーションや夕食会等を通じて、**高い教育力をはじめ、自然や歴史、文化、食**など本県が誇る多彩な魅力を**各国の要人にアピール**できた

今後の取組

- (1) 「富山・金沢宣言」をふまえ、子どもたち一人ひとりの「ウェルビーイング」を高めるため、**教員の確保・配置の充実、意識改革や資質の向上**に加え、学校現場の**働き方改革、ICT環境の充実**等を図りながら、**課題解決型学習**や**国際交流**を推進することで、子どもたちが**主体的に考え、多様な他者と協働しながら解決策を生み出す力**を育成する
- (2) 大臣会合にあわせて数多く実施してきた関連事業等を通して、**子どもたちが得た自信と誇り**を、**県内の子どもたちに広め**、大臣会合開催のレガシー(遺産)とする
- (3) 大臣会合の**共催地である石川県との連携**を一層強固なものとし、富山県の**さらなる飛躍・発展**につなげていく

2023年G7教育大臣会合 富山・金沢宣言（概要）

1. 基本的な考え方 ～教育の普遍的価値の再確認～

○G7各国間で自由・平和、法の支配と民主主義の価値観を共有しつつ、以下の基本的考え方に基づいて、各国で教育政策を進めていくことで合意した。

- ・「民主主義や自由、法の支配や平和の礎」としての**教育の普遍的価値**を改めて共有しつつ、**持続可能な社会の創り手**を育む。
- ・コロナ禍やウクライナ侵略で停滞した**国際的な人的交流の促進**に向けて協働して取り組む。
- ・ウクライナも含め**危機的な状況にある子供（特に女子）や学生が質の高い教育にアクセスできる**よう取り組む。
- ・生成AIを含めた近年の**デジタル技術の急速な発達**が教育に与える**正負の影響**を認識する。

2. G7が目指す取組の方向性

① コロナ禍を経た学校の役割の発揮とICT環境整備

・コロナ禍を契機に明らかになった**学校の役割が今後も継続して効果を発揮し、多様で包摂的な社会の基盤形成**に資するよう取り組む。

・自然体験・文化芸術体験活動の機会を充実することで、子供の**社会情動的スキルの向上**を図る。

・対面による教育に加え、リアルとデジタルを融合した教育の促進に向け、**ICT環境の整備**を継続するとともに、**教師のICTスキルの向上**に取り組み、**情報活用能力に係る教育**を充実させる。

② 全ての子供たちの可能性を引き出す教育の実現

・デジタルの活用を含めた一人一人の子供に**最適な学び**を進めるほか、**多様な他者同士が学び合う機会**を確保し、子供たちの**ウェルビーイングの向上**に寄与する。

・各国・地域の事情に応じて、少人数学級の推進や教師が担う業務の適正化、処遇を含む働きやすい労働条件の整備などを推進する。これらを通じて、魅力ある優れた**教師の確保・資質能力の向上**や**学校の指導・運営体制の整備**を行う。

・特別支援教育において、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に協働的に**学ぶための環境整備**と、一人一人の**教育的ニーズに応じた学びの場の整備**を同時に進める。

③ 社会課題の解決とイノベーションを結び付けて成長を生み出す人材の育成

・イノベーションと持続可能な経済成長を促し、社会課題の解決にもつなげる取組を支援する。

・**全ての子供・若者にSTEAM教育等の教科等横断的な教育を推進**するとともに、**デジタル・グリーン等の成長分野の人材育成や起業家教育**を推進する。

・より広範な社会的背景と結びついた教育システムを構築するとともに、子供たちや若者、大人に必要な支援と多様な教育機会を提供する。

④ 国際社会の連携に向け、新たな価値を創造するための国際教育交流の推進

・初等・中等・高等教育や職業教育におけるG7各国間の**生徒・学生の人的交流**をコロナ禍前の水準に回復し、更に拡大させる。

・大学間の**国際ネットワークの進展・深化**を通じた質の高い**国際交流・国際頭脳循環**の活発化を図る。

・**ICTを活用した交流の促進、国境を越えたオンライン学習コンテンツの共有**などを推進する。

3. G7における認識の共有

○人への投資の重要性を認識し、今後、G7においてハイレベル政策対話の継続的な実施に向け合意。

○調和と協調に基づくウェルビーイングの考え方について確認。

G7 富山・金沢教育大臣会合



5/12(金) エクスカーション (芝園小学校)



5/12(金) エクスカーション (八尾中学校)



5/13(土) こどもサミット宣言書に関する意見交換 (富山国際会議場)



5/13(土) 地元主催夕食会 (ANA クラウン プラザ 富山)



5/13(土) 地元主催夕食会 (ANA クラウン プラザ 富山)



5/13(土) 同伴者向けエクスカーション (勝興寺)



5/14(日) 見送りおわら (富山駅新幹線ホーム)

連携事項名 自治体行政のデジタル化

資料 2

提案市町村: 射水市、氷見市、砺波市、滑川市、立山町

対象市町村: 全市町村

県担当課: デジタル化推進室、ワンチームとやま推進室、厚生企画課

○ 目標(目指す姿)

- IoT等を活用した県内共通の地域課題の解決や、情報システムの共同導入による経費削減、行政事務の効率化
- 自治体の基幹系業務システムの標準化・共通化
- 県・市町村によるICTサービス等の共同調達による県内サービスの統一化、マイナンバーカードの利活用、研修会等の共同開催

○ 現状と課題

現状

- 県・市町村が情報システムを個別に導入
- 自治体の基幹系業務システムについて、標準化基準に適合した情報システムの利用が求められている
- マイナンバーカード取得率の更なる向上が必要【R5.4.30時点72.7% 全国11位】
- 職員間のICTに関する知識・技能にばらつきがある

課題

- 県・市町村が連携して共同調達やノウハウの共有ができる体制の構築
- 県・市町村が連携して情報システム標準化・共通化に取り組む体制の構築
- マイナンバーカードの更なる取得促進、利活用の推進
- 職員間のICTに関する知識・技能の向上

○ 具体的連携施策

具体的手段

- DXの推進に向けた取組みを県・市町村で共有、取組の支援
- 県・市町村の共同調達、共同利用の範囲を拡大
- 県・市町村が連携したマイナンバーカードの更なる取得促進、利活用の推進
- 県・市町村職員を対象としたDX人材育成研修の実施

効果

- DXの推進に向けた取組みの横展開、ノウハウの共有
- 共同調達、共同利用により経費削減、住民の利便性向上
- マイナンバーカードの普及による安全・安心で利便性の高いデジタル社会の実現
- 県・市町村におけるDX人材の育成、確保

◎ R5年度の取り組み事項

① 市町村DX推進の支援

自治体DXに関する取組の共有・支援
(WGで特徴的な取組を共有、県の体制強化・民間人材の採用)

② DX・働き方改革の推進

DX推進条例の制定、DX・働き方改革推進基本方針を見直し
新たな計画を策定

③ マイナンバーカードの普及・利活用促進

県・市町村による取得促進の取組実施、県独自のカード利活用
方法の実証、市町村や民間への横展開を検討

④ 基幹系業務システムの標準化

R7年度末に向けた標準準拠システム(20業務)の導入準備

⑤ 県・市町村間のデータ連携の推進

県でデータ連携基盤を構築、
基盤の共同利用や県の基盤と市町村の基盤の連携の準備

⑥ その他個別事項

県・市町村共同での職員研修の実施、個別システムの共同調達

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2023(R5)年度												R6年度 (以降)	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
①市町村DX推進の支援	随時WGで自治体DXIに関する取組の共有・支援												市町村のDX推進を支援	
②DX・働き方改革の推進	県内市町村の意見を聞きながらDX推進条例を制定												条例及び計画に基づき、DX・働き方改革を推進	
③マイナンバーカードの普及・利活用促進	マイナンバーカード利活用の実証事業						利活用の取組を協議						県独自のカード利活用方法について、市町村や民間への横展開に向け検討	
	カード利活用優良事例の調査・共有													
④基幹系業務システムの標準化・共通化	20業務の現況調査			事業者への情報提供依頼			調達方針・仕様書の作成			パッケージ・業者選定の手続き開始			業者選定、R7年度末までの標準準拠システムの導入	
	外字の統一作業など標準化に向けたデータ移行準備 など													
⑤県・市町村間のデータ連携の推進	県のデータ連携基盤の仕様書作成			業者選定手続			構築						運用テスト	基盤の共同利用や基盤の連携の実施
	共同利用や基盤連携に関する市町村の意向確認			費用負担等の協議			予算措置							
⑥その他取組事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTに関する職員研修の実施 ・被災者生活再建支援システムの共同調達(6月に事業者決定予定) ・電子契約サービスの横展開に向けた準備 など 												ICT研修等の継続実施 電子契約システムの共同調達	

連携事項名 こども・子育て施策の連携・強化

提案市町村:高岡市、射水市、魚津市、砺波市、県

対象市町村:全市町村

県担当課:こども家庭室

○目標(目指す姿)

- 未来を担うこどもたちの健やかな成長と全てのこどもが幸せな状態(ウェルビーイング)で成長し、社会で活躍していけるよう、地域の人々が支え合い、誰一人取り残さない「こどもまんなか共生社会」を目指す。

○現状と課題

現状

- 国では、こども基本法の制定やこども家庭庁の設置(R5年4月施行)、こども・子育て政策の強化について(試案)の公表(R5年3月)などにより、こども政策を強力に推進
- 県では、昨年4月に設置した「こども家庭室」をこども家庭庁の体制に沿った3課体制に拡充するなど、さらなる体制の強化を図っている。

課題

- 近年、少子高齢化や核家族化の進行、共働き世帯の増加、地域の関わりの希薄化により、こどもや子育て家庭の孤立・貧困や地域の子育て力の低下などが顕在化し、喫緊の課題となっている。

○具体的連携施策

具体的手段

- 子育て家庭への経済的支援や保育の充実、困難を抱えるこどもや子育て家庭への支援など、全市町村と連携して取り組む「こども・子育て施策」について、ワンチームでの連携体制を強化し、切れ目のない包括的な支援策を推進

効果

- 市町村とともに、こども・子育てに関する課題を共有し、包括的な支援策を協議し、施策の実現につなげる。
- 県全域を対象とした、こども・子育て支援の推進により、こどもや家族、地域の人々は、市町村の区切りを考慮することなく、支援策を享受できる。

◎ R5年度の取り組み事項

- 出産・子育て支援
 - ・ 出産・子育て応援交付金と子育て応援券を統合した新たな子育てポイント制度の創設
- 保育環境の充実
 - ・ 保育人材の確保策
 - ・ 病児・病後児保育の利便性の向上や広域化
 - ・ 第3子以降の保育料無償化の対象拡充
- ヤングケアラーへの支援
 - ・ 県・市町村における支援・連携体制の構築
 - ・ 支援ガイドラインの策定
 - ・ 県・市町村、関係機関等の合同研修会の実施
- 様々な困難を抱えるこどもへの支援
 - ・ こどもの居場所づくりの推進
 - ・ 相談体制、包括的な支援策

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2023(R5)年度												R6年度(以降)	当面の目標
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
出産・子育て支援	新システム(アプリ)設計、用途の拡充等の検討			新規登録店舗・施設の開拓、広報の方法(新システムのPRなど)等の検討			マニュアル作成、事前説明会、広報			導入準備、テスト			新たな子育てポイント制度の導入	R6年度からの導入
保育環境の充実 ①人材確保 ②病児・病後児保育 ③保育料無償化	①ニーズ把握・事例共有		②現状把握・調査		③検討・協議		検討・協議		新たな連携事業の内容合意		制度詳細設計・準備		①新事業実施	①県・市町村協働による新たな取り組み
					内容合意				必要に応じて県・市町村で予算化				②広域化の実施	②広域化の実現
									必要に応じて県・市町村で予算化				③拡充策実施	③無償化の対象拡充
ヤングケアラーへの支援	ヤングケアラー実態調査の分析・課題の整理			分析を踏まえた対応策の検討			ヤングケアラー相談窓口の設置、関係機関との連携体制の構築等			必要に応じて県・市町村で予算化			支援ガイドライン策定	相談体制・関係機関との連携体制の構築
							合同研修会①			合同研修会②			県・市町村等が連携したヤングケアラーへの支援	支援ガイドラインの策定
							ヤングケアラー支援ガイドラインの検討							県・市町村協働による新たな取り組み
様々な困難を抱えるこどもへの支援	こどもの生活状況調査の分析・課題の整理			分析を踏まえた支援策の検討			新たな連携事業の内容合意			必要に応じて県・市町村で予算化			県・市町村が連携した包括的支援	R6年度からの連携事業実施

連携事項名 観光再始動に向けた受入体制整備

提案市町村: 射水市、県

対象市町村: 全市町村

県担当課: 観光振興室

○ 目標(目指す姿)

- 敦賀開業・北陸DCや黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放、インバウンドの回復を含めた観光再始動に対応するため、受入体制整備を促進し、富山ならではの満足度の高い上質な観光を提供することにより、「選ばれ続ける観光地」を目指す。

○ 現状と課題

現状

- 新型コロナにより本県の観光は大きな影響を受けたが、観光入込客数は令和2年を底に回復してきている。
- 令和4年10月には水際対策が大幅に緩和され、インバウンドが再開されている。
- 令和6年には、敦賀開業や黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放など本県観光を飛躍させる絶好の機会を迎える。

課題

- 新型コロナで弱体化した観光の再始動に向け、敦賀開業や黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放等の効果を最大化するため、観光事業者・県民・行政が一体となった受入体制整備が必要である。
- 人口減少時代において、交流人口の拡大、旅行者の消費増大を図る必要があるが、訪日外国人旅行者や高付加価値旅行者を対象とした広域周遊観光の受入体制を市町村単位で構築するのは限界がある。

○ 具体的連携施策

具体的手段

- 「富山で休もう」ワチーム会議を設置し、県・DMO・市町村が連携して高付加価値なコンテンツ造成や満足度の高い受入環境整備、デジタルを活用した情報発信を促進するとともに、効果的な旅行商品の販売体制(OTAなど)を検討。
- 県内一体で受入体制を整備することにより、滞在時間の増加や消費額の向上を図り、地域全体が潤う持続的な観光地づくりにつなげる。

◎ R5年度の取り組み事項

- インバウンド対応を含む受入環境整備
 - ・案内板、メニュー、宿泊施設等の改修・高付加価値化、県内周遊の促進
- 観光資源の磨き上げ・旅行商品造成
 - ・食や景観など本県の強みを活かした高付加価値な商品・サービス造成
- 情報発信の促進
 - ・ブレDC、全国宣伝販売促進会議、大手旅行会社のキャンペーン
 - ・メディアを対象とした観光PR会議
- 効果的な旅行商品の販売体制(海外向けOTAなど)
 - ・先進事例の調査・情報収集
 - ・運営主体・財源等の検討

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2023(R5)年度												R6年度(以降)					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
受入環境整備	インバウンド対応を含む受入環境整備の実施(国・県補助等を活用)										黒部宇奈月キャニオンルート販売開始			北陸新幹線敦賀開業				
観光資源の磨き上げ、旅行商品造成	観光資源の磨き上げ、旅行商品造成(国庫補助・県補助等を活用)										R6上期用商品集作成			黒部宇奈月キャニオンルート一般開放				
情報発信の促進	大手旅行会社のキャンペーン(上期・下期)												Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン			北陸ステイションキャンペーン		
効果的な旅行商品の販売体制(海外向けOTAなど)	先進事例の調査・情報収集、運営主体・財源等の検討										ブレDC			全国宣伝販売促進会議				
	WG①			WG②			WG③				WG④							

参考

「ワンチームとやま」連携推進本部 令和5年度連携推進項目のWG取り組み状況について

連携項目名 (提案市町村)	主な検討事項	担当部局	WG開催状況
自治体行政のデジタル化 (射水市、氷見市、砺波市、滑川市、立山町)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの共同導入による経費削減等 ・自治体の基幹系業務システムの統一・標準化 ・マイナンバーカードの利活用による県内サービスの統一化等 	知事政策局 (まとめ) 地方創生局 厚生部	令和4年度に引き続いて 4/24:IT担当課長会議 4/26:クラウド関係会議も活用し協議
こども・子育て施策の連携・強化 (高岡市、射水市、魚津市、砺波市、県)	<ul style="list-style-type: none"> ・出産・子育て支援 ・保育環境の充実 ・ヤングケアラーへの支援 ・様々な困難を抱えるこどもへの支援 	厚生部	<ul style="list-style-type: none"> ・4/19に第1回WG会議を実施(全市町村出席) ・WGにて、各検討項目の現状・課題、今年度の協議スケジュールや当面の目標について共有し、協議
観光再始動に向けた受入体制整備 (射水市、県)	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド対応を含む受入環境整備 ・観光資源の磨き上げ・旅行商品造成 ・情報発信の促進 ・効果的な旅行商品の販売体制(海外向けOTAなど) 	地方創生局	<ul style="list-style-type: none"> ○2/22 WG会議を実施 ・WG設置の趣旨、黒部宇奈月キャニオンルート、北陸DCなど主要な取組みや、受入体制整備の方向性を共有 ○4/25 令和5年度 第1回WG会議を実施 ・敦賀開業、北陸DCに向けた受入環境整備や情報発信等の取組み状況について意見交換、各市町村の各種取組や現場の課題感等を共有 ・県と各市町村における出向宣伝や物産展等の開催予定を共有

「ワンチームとやま」連携推進本部 年間スケジュール

令和2年度	R3. 1. 10	※雪害対策への協力に関する臨時会議 (WEB)
	R3. 1. 19	「ワンチームとやま」連携推進本部会議設置
	R3. 2. 22	※新型コロナワクチン接種に関する臨時会議 (対面+WEB)
令和3年度	R3. 5. 14	※新型コロナワクチンの高齢者向け接種等に関する臨時会議 (WEB)
	R3. 6. 4	第1回本部会議の開催
	R3. 8. 31	第2回本部会議の開催 (WEB)
	R3. 10. 29	第3回本部会議の開催
	R3. 12. 8	※新型コロナウイルス対策に関する臨時会議 (WEB)
	R4. 1. 20	第4回本部会議の開催
	R4. 3. 4	※新型コロナウイルス感染症対策に関する臨時会議 (WEB)
令和4年度	R4. 5. 16	第1回本部会議の開催
	R4. 8. 30	第2回本部会議の開催 (WEB)
	R4. 10. 17	第3回本部会議の開催
	R5. 1. 19	第4回本部会議の開催
令和5年度	R5. 5. 18	第1回本部会議の開催 (web) ①令和5年度連携推進項目の取り組み内容等の報告 ②〃スケジュール
	R5. 8 下旬	第2回本部会議の開催 ① 連携推進項目の取り組みの進捗状況等の報告
	R5. 11 月上旬	第3回本部会議の開催 ① 連携推進項目の取り組みの中間報告
	R6. 1 下旬	第4回本部会議の開催 ①令和5年度連携推進項目の取り組み結果報告 ②新年度の取り組み方針・項目の協議・決定

ウェルビーイングの推進について

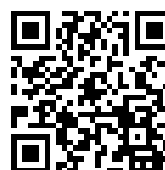
令和5年5月18日
知事政策局成長戦略室

県では、県民をはじめ多くの皆様に、ウェルビーイングを知り・感じて、「自分ごと」として捉えていただくとともに、身近なことからウェルビーイング向上の行動に繋げていただくため、“国際幸福デー” (3/20)に合わせ、次のとおり特設サイトを開設しました。

市町村におかれても、ウェルビーイングを意識した施策推進の参考としていただければと存じます。

1. サイト名 「わたしの、みんなのウェルビーイング・アクション！」

(<https://wellbeing.pref.toyama.jp/>)



2. 主なコンテンツ

(1) わたしのウェルビーイング・アクション！

① 「ウェルビーイング・チェック！」

富山県ウェルビーイング指標に基づく設問に回答することで、ご自身のウェルビーイングの状態を花の形で表します。(ユーザー登録により前回結果との比較も可能)
(基本情報 8~9 問、あなたの実感 47 問、所要時間 5 分程度)

② 「みんなのウェルビーイングの花を見る」

ウェブ上でのウェルビーイング・チェックの集計結果や、別途実施した県民意識調査の結果を集計し、花のかたちで表示。
(回答者の属性を絞り込んでの表示も可能)

⇒ 居住地の属性は富山県全域のほか、県内は4地域（新川、富山、高岡・射水、砺波）に区分して表示可能



(2) みんなのウェルビーイング・アクション！

① 「しあわせる。100のたね」

富山県でいきいきと活動されている皆様の、十人十色のウェルビーイング・ストーリーを紹介。(毎週更新を予定し、最終的に100のストーリーを掲載予定)

② 「おしえて！あなたのウェルビーイング・アクション！」

県民の皆様がいきいきと取り組まれている活動や、企業・団体等で行っている取組みなど、ウェルビーイングに関連したアクションを幅広く募集し、サイト内で紹介。

※昨年度実施した県民意識調査結果について、活用等の希望がありましたらご相談下さい。

令和4年度連携推進項目の取組み紹介（農林水産物等の輸出促進）

共同プロモーションの実施

●富山市と「国際食品・飲食展」へ共同で出展

- イベント名 **FOODEX JAPAN 2023**
The 17th International Food and Beverage Exhibition
- 会場 東京ビッグサイト
- 会期 2023年3月7日(火)～10日(日)
- 規模 出展者2,562社(3,144ブース)うち、海外1,586社(1,968ブース)

来場者73,789人(4日間)(前年33,726人)



従来から大型化した富山県ブース



切れ目ない来場者

連携のポイント・成果

- 富山市は市内事業者へ、県は県内事業者へと出展者募集を行い、出展者を調整
- 富山県としての出展規模を確保、アピールの効果が高まる(当初2ブース→全4ブース)
- ① 本県からの出展者……10事業者
(主な商品)大門素麺、味噌、昆布つゆ、だし、えごま油、だし巻玉子、塩タブレット、富山ブラック、とろろ昆布、ノンアルコール飲料
- ② 対応客数 ……5,346人(事業者聞き取り)
- ③ うち商談企業数 ……673社(※)

※ その後は個々の事業者で商談成約に向け交渉



海外からの人気が集まる調味料



海外の輸入規制に対応した商品

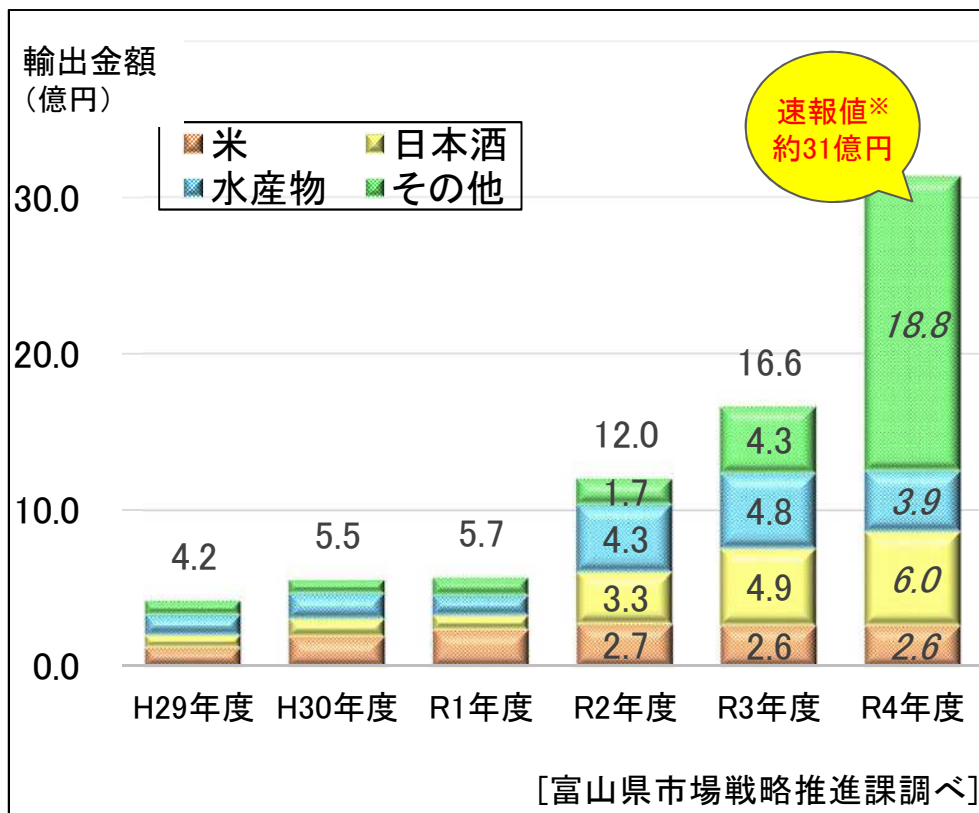
洗練された外国ブース等 The IFFI - International Food and Beverage Fair **FOODEX JAPAN 2023** 会場の様子



本県の輸出実績等

● 県産農林水産物等の輸出実績

- 輸出コミュニティ創設により、輸出への関心が高まる。(150者)
- R3年度から4年度にかけ、日本酒がアメリカ、欧州を中心に2割増、その他の品目では、干柿や鶏卵が大幅に伸びたほか、新たに健康食品、冷菓が始まり、約4倍増となった。(速報値)
- リーディングプロジェクトでは、香港への混載輸出、フランス等への日本酒輸出を地域商社を中心に進めている。



R4年度 国別輸出実績(上位10か国)

(単位:億円)

順位	輸出先	輸出金額	主な商品
1	香港	6.9	米、鶏卵、アイスクリーム
2	マレーシア	6.3	健康食品
3	中国	5.3	健康食品、日本酒
4	アメリカ	3.6	健康食品、日本酒
5	台湾	2.1	日本酒、水産物、干柿
6	シンガポール	0.8	健康食品、日本酒
7	韓国	0.7	日本酒、健康食品
8	オーストラリア	0.6	味噌醤油、日本酒
9	タイ	0.6	水産物、味噌醤油
10	ベトナム	0.4	水産物、健康食品

※R4年度の輸出金額は現在調査中で、報告のあった金額をベースに推計した速報値。(全実績は5月末頃とりまとめ予定。)